

SONRISA

そんりさ

vol. 168



メキシコ市で3月16・17日開催の第2回闘う女性の集会、
「女性としての領土防衛闘争」部会で話すマリチュイ（写真：角智春）

AML0、
新自由主義政策と決別か

- | | | |
|----|--|-----------|
| 02 | メキシコ・「第4次変容」のバランスシート
—AML0、新自由主義政策と決別か— | ……小林 致広 |
| 06 | ベネズエラ情勢をめぐって報告集会と
米国総領事館への申し入れ行動をおこなう | ……一井不二夫 |
| 08 | 回想のラテンアメリカ—メキシコ編1 | ……唐澤 秀子 |
| 10 | ラ米百景 「ベネズエラ危機」の真相 | ……伊高 浩昭 |
| 11 | ペルー音楽 クンビア周辺音楽の進化系 その2 | ……水口 良樹 |
| 13 | メキシコ食巡り たっぷりタマネギの豚肉ソテー | ミゲル・アクーニャ |
| 14 | ムネちゃんのLA情報拾い読み・斜め読み | ……小林 致広 |

2019年4月27日 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク（RECOM）発行

メキシコ・「第4次変容」のバランスシート —AMLO、新自由主義政策と決別か—

小林 致広

AMLO/MORENA 支持の「高止まり」

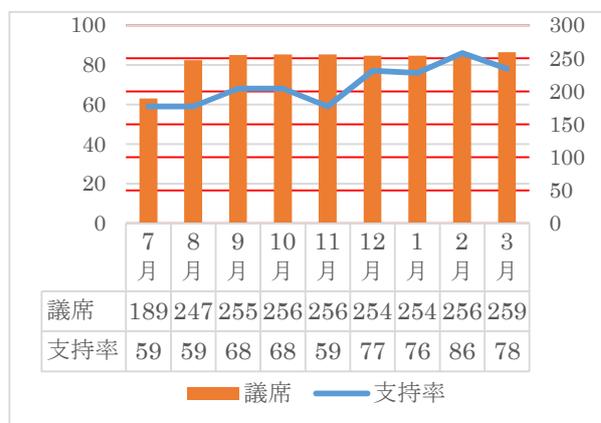
2018年7月の選挙で、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（以下 AMLO と略記）は、約 3,000 万票（得票率 53.2%）の得票で「津波的勝利」をおさめ、メキシコ大統領に当選した。また、AMLO 政権与党の国民再生運動（MORENA：189 議席）、労働党（PT：61 議席）、社会結集党（PES：56 議席）は、上下院において議席の過半数を獲得した。

8 月末発足の第 64 次国会（2018-21 年）では、下院の MORENA 勢力は、PT や PES からの合流で 247 議席まで増加し、12 月 1 日の AMLO 大統領就任時には 254 議席となり、定数 500 名の下院の過半数を超えていた。

政権発足 4 か月となる 2019 年 3 月には、MORENA 議席は 259 と選挙時から 70 議席も増加していた。連立与党である PT28 議席、PES29 議席、あらたに与党となったメキシコ緑の党（PVEM）11 議席、無所属 9 議席を加えると、与党（336 議席）は憲法改正に必要な下院の 3 分の 2 以上を占めることとなった¹⁾。

大統領当選から就任までの「移行政府」の 5 か月（2018 年 7-11 月）、そして大統領就任からの 4 か月（2018 年 12 月-2019 年 3 月）、計 9 か月の間、AMLO 政権に対する支持は、ほとんどのアンケート調査で、60%を超える高い状態を保ち続けている。フィナンシエロ紙が行った調査では、就任後 100 日目の AMLO の支持率 78%は、PRI の一党独裁体制が崩壊した 1988 年以降の歴代大統領のなかでもっとも高いものとなっている²⁾。

AMLO 政権発足後の治安や経済に関する指標は、前政権と比べて大きな変化はない。就任後 2 カ月の凶悪殺人件数は 5,000 件弱に達し、ペニャ・ニエト政権発足時の 2 カ月よりも 6 割近く増加している。2019 年 1・2 月の女性殺害は 568 件（1 日 9.6 人）で、年間約 3,600 件だった 2018 年から改善する気配はなく、レイプ事件も 1 割以上増加している。一方、経済面では、企業投資、成長率予測、国債格付け



AMLO 支持率と MORENA 議席数

や PEMEX 格付けなどが微減しているが、個人消費、失業率、インフレ率などの指標は前政権と大きくは変わっていない。

にもかかわらず、AMLO 支持が「高止まり」している背景には、フォックス（2000-06 年）とカルデロン（2006-12 年）の PAN 政権、ペニャ・ニエト（2012-18 年）の PRI 政権の「無策」に対する失望、大統領統治体制の「腐敗体質」に対する拒絶が、メキシコの人々に根強く染みついていていることが考えられる。就任 100 日前後の各種アンケートでは、元大統領への年金廃止、上級官僚給料引き下げといった従来の政権の「お手盛り」体質の見直し、燃料窃盗行為（huachicolero）などの政治とナルコの癒着が明白な違法行為の取り締まり、大統領の早朝会見や積極的な現場訪問などに関して、極めて好意的にとらえられている。

注 1) 2019 年 3 月、選挙得票率が 3%未滿だった PES の国政レベルの政党登録の失効が宣告された。一方、PVEM は上院議員団長予定のマヌエル・ベラスコ（チアパス州知事）の一時的上院議員辞任案件を機に MORENA と協力関係を結び、PRI と関係を打ち切り、飛行機墜落事故で死去のプエブラ州知事（PAN）の後任を選ぶ 6 月の選挙では、MORENA、PT、PES で構成される「ともに歴史を創ろう」に加わっている。

注 2) 1980 年代末以降では、もっとも高かったのは、70 年間の PRI に代わり政権を取った PAN のフォックス大統領の 70%、もっとも低かったのは前 PRI 政権のペニャ・ニエトの 50%である。

新政権の優先課題と公約

当選翌日の7月2日、AMLOは、メキシコの政治の「第4次変容 (cuarta transformación)」に着手することを国民の大多数が支持してくれたことに感謝し、政権が最優先する課題を明らかにした。第4次変容とは、政治の在り方の大きな変容で、メキシコ独立 (1810年代)、改革 (1870年代)、革命 (1910年代) の3つに続く4番目の大きな変容を意味していた。

具体的な課題としては、①大統領統治体制の刷新、②貧困撲滅、③腐敗・免責構造の一扫、④治安の改善、⑤エネルギー改革、⑥教育の整備・充実という6項目が示された。また8月6日には、インフラ整備、社会福祉、農業、エネルギー、開発支援の部門で優先的に推進する25の計画について明らかにした。その大部分は、MORENAの選挙マニフェスト「2018-24年国家計画」で示されていたものである。

AMLOの移行政府は、優先的計画に関する全国協議 (Consulta Nacional) を10月と11月に組織している。10月の全国協議はメキシコ市に建設する新国際空港の立地案に関する二者択一、11月の全国協議はインフラ整備や社会保障に関する10テーマへの賛否を問うものだった。MORENAの資金をもとに、民間調査機関の手で運営された2回の全国協議では、全国530余の行政区に約千カ所の投票所が設置され、約100万の市民が (有権者の約1%) が参加したとされる。

1回目の全国協議では、2015年に前政権が着工したテスココ湖埋め立てによる新空港の建設継続か、それともAMLOが提案したサンタルシア空軍飛行場用地の整備再編かを選択するものだった。建設費2,850億ペソ、工期6年とされる前者はほぼ3割方工事が進んでいたが、地盤沈下によって工期や経費が大幅に増える可能性が指摘されていた。一方、後者は建設費668億ペソ、建設期間3年と、費用や工期面では前者に比べかなり有利なものだった。新空港建設継続案支持が29.1%、サンタルシア軍空港再編案支持が69.9%という全国協議の結果を受け、AMLOは現在の新空港建設を停止することを表明した。

11月の全国協議では、インフラ整備に関する5テーマ、ならびに社会保障関係の5テーマへの賛否が問われた。マヤ鉄道計画 (賛成



第2回全国協議投票所



先住民代表の権威杖授与式

88.9%)を除く9つのテーマでは賛成票は90%を超え、反対票が4%以下と圧倒的に支持されていたのは、植林計画、高齢者年金、障害者支援、低所得者医療支援の4テーマだった。一方、マヤ鉄道計画、テワンテペック地峡部整備計画、若者支援と若者へ奨学金に関しては5%を超す反対票があった。

協議参加者の大半が都市居住のMORENA支持者だったことを考慮すれば、この反対票には、開発政策の優先度に関する異議、ばらまきの社会保障計画への批判など、それなりの意味があるものと思われる。また、マヤ鉄道計画や地峡部整備計画など、計画の対象となるはずの農村部に投票所が設置されず、計画が実施される地域住民はほとんど意見表明できなかったと言っている。その意味で、2回の全国協議は住民の意見を吸い上げながら計画の在り方を協議することが目的の住民協議の内実を完全に欠いたものだった。

12月1日、国会での就任演説後、AMLOはメキシコ市中心部にあるソカロ広場へ向かった。先住民ララムイとアフロ・メヒカーナ女性にエスコートされたAMLOは設営された壇上に上がり、約16万人が見守る中、「先住民権威杖」の大統領への授与式が開催された。先住民オトミの男女による伝統的祈り、登壇者全員の4方向への祈り、ナワ男性とミステカ女性によるAMLOの清めの儀式が執行された。

その後、ゲレロ州のアユトラ地区共同体審議会代表ロンヒノ・エルナンデス (ミシュテコ) とオアハカ州先住民人権委員会「花と歌」代表カルメリナ・サンティアゴ (サポテカ) から、先住民権威杖がAMLOに手渡された。権威杖を渡す際、カルメリナは大統領が「従いながら統治する」うえで権威杖が役立つことをメキシコの先住民とアフロ・メヒカノは期待していると念を押している。

権威杖の授与式の後、「下から築き上げる近代化」に向けた100の公約について、AMLOは

一項目ずつ説明した。最初の公約は、「まず何よりも、メキシコの先住民族に特別の配慮を注ぐことにする。何世紀にもわたり、先住民族が貧困と周縁化のもと抑圧や人種差別に曝されて生きてきたことは、極めて不名誉である。すべての政府プログラムで国内の多様な文化をもつ先住民族を優先する」となっている。

100項目のうち、インフラ整備、社会福祉、開発支援、農業、エネルギー部門に関しては、10項目程度が割かれている。全体の約3分の1は、政府省庁の腐敗構造の改革に関するものだった。大統領専用機廃止、元大統領年金・警護の停止³⁾、大統領公邸の廃止など大統領特権の見直し、政府内省庁の上級役職者の高給切り下げや免責・不逮捕特権の廃止など縁故主義の根絶、政府広報費の半減や官庁事務所の改装禁止、新規PC購入1年間禁止などの政府経費の緊縮削減が謳われていた。特筆すべきは、反政府活動の情報収集や鎮圧に携わってきた国家安全調査局(CISEN)の解散と資料公表が約束されたことである⁴⁾。

12月15日に国会に提出された2019年度省庁別予算案を見れば、どの部門に力点が置かれているか推測できる。エネルギー省(25.7億⇒272.3億ペソ)と労働社会予防省(41.9億⇒432.7億ペソ)の予算は前年度からほぼ10倍近く増加し、観光省(40.6億⇒87.9億ペソ)はほぼ倍増している。福祉省(1054.6億⇒1484.9億ペソ)の増加率は5割弱だが、増加額430億ペソは全体の増加額463億の9割強に達している。8月の25優先的計画で示されていた新空港、マヤ鉄道、地峡部整備計画などのインフラ整備、障害者や高齢者年金など社会保障、エネルギー供給などを管掌する省庁の予算が優先されていることは明白である。

注3) 生涯年金と身辺警護を要求したPANの元大統領フォックスとカルデロンには、年金はなくなったが身辺警護要員8名がつけられている。

注4) 4月に開示された資料では、CISENの前身連邦治安局に1970年代、AMLOはPRI内の共産党シンパとして監視されていたことが明らかになった。

新自由主義との決別宣言と形だけの住民協議

3月17日開催の「2019-24年全国開発計画」フォーラムで、AMLOは新自由主義政策の終了を宣言し、外国資本の権益に追従してきた

略奪的な経済政策との決別を表明した。その具体的政策としては、21世紀に乱発された鉱山開発権認可の見直し、エネルギー改革の見直しを挙げることができる。

2005年の鉱山法改正による規制緩和の結果、カルデロン政権期に、鉱山開発権認可は急激に増加した。自然保護区内にも鉱山開発権が認定された結果、2012年には開発権認可面積は国土の16%にまで達していた。AMLOは、探査期間の短縮(50年から12年)、環境・社会インパクト調査、事前住民協議・合意の義務化など、開発権認可基準の見直す方針を明らかにした。活動実態のない約5千件の鉱山開発権の取消検討、新規の開発権認可を行わないこと、さらに水環境に深刻な被害をもたらすフラスキングの全面的禁止も表明した。

一方、ペニャ・ニエト政権が実施したエネルギー改革は、石油・ガス・石油関連産業への外国資本導入とメキシコ石油公社(PEMEX)経営の自由化を積極的に進めようというものだった。その背景には、21世紀初頭以降の原油生産の急激な減少(2017年は2004年の半分)に伴う深刻な燃料・ガソリン不足があった。

「エネルギー改革」後も、原油生産や燃料自給率は減り続け、2018年にはガソリンの自給率は25%にまで下落していた。

需要に追いつかないエネルギー資源の増産のために、AMLOは21世紀の歴代政権が推進してきた民間企業参入推進の政策の見直しを表明していた。具体的には、石油精製所の整備と新設、ガス開発の推進、メキシコ電力公社解体計画中止、再生可能エネルギーの推進などを打ち出していた。25の優先計画の一つタバスコ州ドス・ボカスへの精油所新設計画はその目玉事業といえる。現時点で精油所建設事業入札に4つの外国企業が参加しており、外国企業抜きでPEMEXだけで精油所運営が担えないという現状が露呈されている。

歴代政権の開発政策を見直しているように思われるAMLOだが、彼の提示した開発計画には歴代政権の巨大開発計画の焼き直しが少なからずある。その代表例は、「近代化の進んでいない」を対象としたメキシコ南東部の開発計画で、ユカタン半島横断のマヤ鉄道、地峡部整備計画、100万ha植林計画である。

マヤ鉄道計画は、AMLOの選挙運動期間中

にカンクン、トゥルム、パレンケなど観光地を結ぶ「半島横断観光鉄道」として提案されたものだった。カリブ・密林ルートは総延長は830 kmだったが、AMLO 当選後、北部を通過する湾岸ルートが加わり総延長 1,500 kmとなり、マヤ鉄道計画と呼ばれだした。追加された湾岸ルートは、前政権が構想したが資金不足で断念した「半島横断鉄道」(メリダー-カンクン)の構想を踏襲したものである。湾岸ルートは既存の鉄道軌道を整備・拡張、カリブ・密林ルートは国道敷地を利用するので、森林破壊は最小限であり、南東部地域発展の鍵であるマヤ鉄道計画の必要性が強調されている。

12月16日、パレンケで行われた旧軌道整備工事着工式典では、AMLO 出席のもと、「大地」の神に工事許可を求める「マヤ風儀式」が計画支持派先住民によって執行された。計画発表(8月)直後から、全国先住民議会(CNI)傘下の先住民運動・組織は反対を表明していた。非CNI系の先住民組織や環境運動組織も、現地住民がほとんど参加しなかった11月の全国協議は無意味で、外国観光企業が受益するだけの「観光開発」にすぎないと批判している。

同時期に発表された *Sembrando vida* (生命を植えよう) という 100 万 ha 植林計画は、カルデロン政権のプロアルボル(ProÁrbol: 樹木を大切に)計画のコピーである。プロアルボル計画は、消失した森林の再生、土壌保全、商品作物のために植林しようとするものだった。5年間の植林面積は 200 万 ha で、同期間の消失面積 210 万 ha の大部分を回復できた計算となるが、植林定植率は1割未満だったという。

100 万 ha 植林計画は、植林事業だけではなく、雇用創出を兼ねた事業としても構想されている。南東部諸州を対象にしたこの計画では、農民 25 名、専門家 2 名、雇用計画登録の若者 2 名で構成される農民教習共同体を造り、農民一人当たり 2.5ha 単位のアグロフォレストリーを実践するという。計画で 40 万人の雇用創出を謳っているが、農民教習共同体の運営が定着する可能性は見えていない

マヤ鉄道計画、植林計画、地峡部整備計画は、11月に実施された全国協議で協議の対象となっていた。9割近くの賛成票を得たとはいえ、一連の全国協議は、先住民族居住域における開発計画の事前協議について定めた ILO 169



パレンケで軌道整備着工式のマヤ風儀式に臨む AMLO



クアウトラでPIM説明会に臨む AMLO

号条約の要件を満たすものではなかった。

2月末には、ポポカテペトル山麓に計画されたモレロス統合計画(PIM、火力発電所とガス・パイプライン設置)に関する住民協議が実施された。2014年当時PIM計画に反対していたAMLOは、完成済み火力発電所をガラクタにしたいと、直前の現地説明会で計画遂行を訴えた。協議直前、PIM反対運動の指導者サミル・フロレスが殺害されたため、中止要請があったが、協議は強行された。計画の対象地となる行政区では反対が多数だったが、60行政区全体では賛成が57.4%に達した。

地峡部整備計画に関しては、「先住民地域協議集会」が、3月末に実施された。集会は、オアハカ州とベラクルス州の先住民居住地域で全国先住民族庁(INPI)の事務所がある7カ所で開催された。しかし、実際の鉄道計画路線に近い共同体の住民にとって、説明会の会場に赴くことは大きな障害があった。

AMLOは、利害のある諸問題の決定に人々が参加し、意見表明するために市民協議を実施すると公約していた。しかし、これまでに実施された協議は、開発推進のための狡猾い「やらせ」でしかないと、EZLNやCNI系だけでなく多くの先住民・農民組織が批判している。

領域を防衛する運動や社会運動への弾圧は、AMLO政権下でも続き、人権活動家やメディア関係者の殺害も減少する気配はない。社会運動・人権活動家などが懸念を表明し、国連人権委員会も批判していた国家警備隊(Guardía Nacional)は、国会において満場一致で承認された。人権活動家ハビエル・シシリアは陸軍と海兵隊の軍人を中心に編成され、軍人がトップに立つ国家警備隊創設を「裏切り」と指弾している。国家警備隊創設も、カルデロン政権の「対麻薬戦争」における軍隊動員による治安維持の方針をほぼ踏襲したものといえよう。

ベネズエラ情勢をめぐって報告集会と 米国総領事館への申し入れ行動をおこなう

一井 不二夫

2月24日、京都教育文化センターにおいて、「緊迫するベネズエラ情勢—いま何が起きているのか—」と題した報告集会を開催しました。準備期間が短かったにもかかわらず、当日は、60人収容の会場に43人が参集し、盛会となりました。

この集まりを持ったのは、1月23日に、ベネズエラのフアン・グアイド国会議長が「暫定大統領」を自ら名乗ったことで、昨年5月の選挙で勝利したニコラス・マドゥロ大統領とグアイド「暫定大統領」という大統領が2人存在するというかつてない政治危機のなかにベネズエラが置かれ、2月23日に米国の「人道援助物資」が、コロンビアとブラジル国境から強行搬入され、ベネズエラ治安部隊との衝突、米国の軍事介入の可能性が高まっていることが危惧されるなかで、これに対する何らかの行動が必要であると考えたからです。

報告集会では、ベネズエラの現在にいたる経過を、チャベスのボリバル革命、ラテンアメリカの統合の試みと右派政権への揺り戻し、ベネズエラ経済の問題点、政治的な分極化などから考えてみました。

ベネズエラに関するこの間の詳しい経過については、「そんりさ」本号(168号)で伊高浩昭さんが「ベネズエラ危機の真相」を書かれているので、そちらに譲りたいと思います。

これはラテンアメリカ全般に通じることで、日本においては、新聞・テレビでの日常的な報道がほとんど皆無であり、特派員がサンパウロなどに一人いて、何かあれば米国などでの報道、あるいは日本外務省の立場に沿った流れのなかで報道されることが多いようにみえます。長い歴史の文脈のなかで、あるいは米国との関係についても、批判的に捉えられることがほとんどないのです。

したがって、多くの人にとって、ベネズエラのチャベスのことは知っているが、ベネズエラがいまどうなっているのかわからない、どうしてこのようになったのか、という人が多



2月24日京都での報告集会

かったらと思うのです。

報告会では、最初に、2月23日の時点でのベネズエラをめぐるとの状況について概観しました。

米国側では2018年からトランプ政権のラテンアメリカ政策はジョン・ボルトン国家安全保障問題補佐官らネオコングループ、マルコ・ルビオ上院議員などの亡命キューバ人系ロビーによって固められたことなどが指摘できます。

一方、ラテンアメリカでは、ベネズエラの隣国であるコロンビアではウリベ主義者であるイバン・ドゥケ、ブラジルでは軍政賛美のジャイル・ボルソナロがそれぞれ大統領に選出されたことがあります。

これによって、ホワイトハウスの政権内でも、またベネズエラに対して直接的に対峙している隣国においても、ベネズエラのマドゥロ政権を暴力的に打倒する陣容ができあがったといえます。

マドゥロ政権が、政治的、経済的、社会的危機に動揺するなかで、「暫定大統領」を自称するグアイドによる「市民クーデター」に対してゴーのサインが出されたというものでした。

それからほぼ1か月が経過しましたが、結果的には、2月23日に目論まれていた「人道援助」は失敗し、米国の軍事介入も、3月23

日時点ではおこなわれていません。

その理由を断じるまでの根拠をわたしは持っていないのですが、想像を含めて書くと、一つには、グアイドはベネズエラ国内においてそれほどの人望を持っていないのではないかとということがあります。

1月23日に「暫定大統領」を名乗った時点で、80%以上のベネズエラ人がグアイドを初めて知ったと言われています。

グアイドは、野党が躍進した2015年の総選挙において、バルガス州の複数枠で、初めて議員に選出されています。しかし、それ以前の地方選挙では、野党連合の民主統一会議(MUD)の予備選の段階において他の候補に敗れていました。

2月23日に設定された「市民クーデター」にむけて、100万人の人間の鎖、25万人のボランティアの動員が呼び掛けられていました。しかし、「人道援助」のトラックを空中から映したニュースを見るかぎりでは、コロンビアとベネズエラの国境に架かった橋には、多くて数千人ほどしかいないように見えます。

「市民クーデター」は、結局のところ、国軍がマドゥロ政権から離反することを頼みとするものであったもののようです。しかし、その工作は成功しなかったようで、ただ国軍側の自発的な動きを期待する状態にありました。

2月23日、コロンビア国境からベネズエラにむけての「人道援助」の際に、約200人の武装したベネズエラ脱走兵が国境を越えようと試みましたが、コロンビア政府から阻止されたという報道があります。

「人道援助」を名目にした「市民クーデター」が不首尾に終わった後、2月25日にリマ・グループの会議がボゴタで開催され、米国のペンス副大統領やグアイド自身も出席しました。真偽のほどは不明ですが、それにもかかわらず、ブラジルも含めて、ボゴタ会議では、ベネズエラに対する米軍の軍事介入の同意を取りつけることができませんでした。

2月24日の報告集会では、この状況では難しいかもしれないが、米国の軍事介入に反対し、ベネズエラ民衆の主権に基づく対話を通じた平和的な解決を目指していくことの必要性を訴えました。その後の経過を見ると、このことのみが、唯一の道であるように思います。

米国総領事館への申し入れ行動



米国領事館前での申し入れ行動

3月5日に、大阪市北区にある米国総領事館に対して、ベネズエラへの軍事介入をおこなわないように、申し入れ行動をおこないました。まずは、14時から、日本語と英語での申し入れ文を用意して、とりあえず中に入り、誰かに手渡そうということでした。

大阪の米国領事館は、ふだんは建物前に大阪府警の警備バスが横づけされ、制服警官2人ほどが手持無沙汰にしているのです。しかし、この日は、全然宣伝していなかったのにもかかわらず、制服警官が10数名ほど横に並んで、誰一人通さない態勢で、申し入れ行動の情報が漏れているようでした。

さらに公安とおぼしき私服たちが数人、中には領事館のガードマンも数人いました。普通の労働者といったガードマンではなく、警棒を備えマッコナボディーガードという雰囲気でした。

警察官とのあいだで妨害をするなというやりとり、ガードマンとのあいだで受け取るか、館内に伝えろというやりとりを約30分した後、引き揚げることになりました。甘かった。

18時、この日、2度目の申し入れ行動を行いました。ただ、総領事館の対応は受け取らないということなので、文書は郵送することにして、道行く市民に、米国の軍事介入の姿勢を非難する宣伝行動を、横断幕、マイクを使っておこないました。

約1時間の申し入れ行動に参加したのは10人ほどでした。もう少し関心があってもいいかなという感じなので、やはりこれからもいろいろと発信をしていかなければと思ったのです。

(ブログ「ラテンアメリカの政治経済」主宰)

これまでボリビアの映画製作集団ウカマウの映画の自主上映と共同制作に、また10年ほど前までは現代企画室に勤務し、退職後は編集室インディアスを立ち上げ、主として中南米関係の出版活動に関わってきました。

私が中南米に今日まで関わるようになったきっかけは、今からおよそ40余年前、1973年から4年弱、パートナーである太田昌国とともにメキシコを振り出しに中南米各地に滞在したことです。

1973年といえば、日本では石油ショックによる物価の急上昇が記憶に残っていますし、また南米のチリでは選挙によって誕生したアジェンデの社会主義政権が軍事クーデターによって倒された年でもあります。東京オリンピックが開催された1964年から9年後のことです。当時の換算レートは、1ドルが310円、メキシコ・ペソが12ペソくらいでした。

（以下メキシコは現地読みにしたがってメヒコとします）

最初に滞在したのはメヒコ市でした。『チャタレー夫人の恋人』『翼ある蛇』の作者D.H.ローレンスが滞在していたという理由で、私たちは最初からホテル・モンテカルロに泊まろうと決めていました。

ホテルはソカロと呼ばれる市の中心地から数ブロックのところにある、植民地時代に建てられた建物ばかりのある一角にありました。建物に挟まれた道路はあまり広くなく、建物の上には怪物の姿をかたどった排水管が突き出ている、いかにも異様です。夜になると人気がありません、道路に面した扉はぴたりと閉ざされ、昔の映画のシーンを思わせます。隣には、元は修道院だったという建物に国立図書館がはいついていました。この国立図書館では、私のような旅人も自由に本を借りることができ、とてもありがたいことでした。

メヒコについてみると、なにもかもが目新しく、書籍でのみ知っていた世界とはまるで違い、すこしゆっくり滞在したいと思うようになり



ホテル・モンテカルロ



ホテルの隣にある国立図書館

ました。そうして運よく現地の日系人社会の学校に臨時の教師の仕事も得て、このホテルの屋上の台所もついた部屋を借りて、メヒコでの生活を始めることになりました。

ホテルの屋上には、私たちの住む小さな部屋と洗濯室があり、シーツ、タオルなどを専門に洗濯する女性たち、そしてごみ処理などの仕事をする男性たち、その他ホテルの従業員がつねに出入りしています。従業員のほとんどがメスティーソか、先住民系の人びとです。毎日顔を合わせて挨拶をしているとだんだん親しくなり、私たちの部屋でコーヒーを飲んだり、洗濯室で話し込んだりするようになります。女性たちはシングルマザーだったり、「飲んだくれだ」という亭主があったり、決して楽な生活をしているわけではなく、またスペイン語を話しても読み書きは出来ないという人もいました。

メヒコでの生活を始めたとき、この人たちにバスの乗り方、日常品の買い物、メヒコ料理など、たくさんのことを教えてもらいました。とくに買い物は、最初はホテルの前にあるちいさなスーパーのようなお店や近所の小さな食料品店で用を足していたのですが、じきに新鮮な野菜や魚、肉をほしいと思うようになります。すると彼らが、それはメルカードへ行くのが一番だといひます。

とくにメルセーはメルカードのなかでも一番規模が大きい部類で、生鮮食品はなんでもそろそろと薦めてくれます。たしかに扱う品の多種多様さには驚きました。生きている鶏、牛や豚の大きな塊肉はもとより、羊やウサギなどは目の前で皮を剥いでいるところに行き合

わせたこともありました。豚の皮を揚げたチチャロン、長い長い腸詰、燻製など、食肉用動物をとことん食べつくすのだと、驚かされました。

メルセーのあたりは物騒だという人もいたのですが、私たちは街を知りたくて、いつもホテルから歩いていきました。

途中にはとうもろこしだけ、唐辛子だけ、コーヒーだけ、さまざまな乾物類をあつかう専門の店が軒を連ね、見ているだけでも興味津々です。唐辛子の種類の多いことには驚きます。辛いもの、甘いもの、香りのよいもの、粉にしたもの、姿のままのもの、さすが料理に多用されるだけのことがあります。メキシコの代表的な料理のひとつモーレには香りのよい唐辛子が欠かせません。荷車や大きな袋を持つ人たちが行きかうこの街路で、私たちのようなのんびりした旅行者はかなり異質だったとは思いますが、メキシコの人びとの **amable** としかいいようのない笑顔と、くったくのないピロポという褒め言葉と共に、メルセーは懐かしい思い出の場所です。

メルセーの他にも近所には小さなメルカードがいくつもあり、メルカードには屋台がたくさんあって、目の前に料理が並べてあるので、注文しやすいのです。ソパ・ア・ラ・メヒカーナ（メヒコスープと称される細いパスタを揚げたトマトソースで味付けしたもの）をはじめ、トマトソースで煮込んだお料理はとても多く、メボウキ草の穂をふわふわの衣をつけて揚げたものを煮込んだもの、牛肉を煮込んだもの、トマトソースはなんでも美味しくさせる力があるようです。お昼の定食であるコミーダ・コリーダはこんな煮込みをメインに、メキシコ料理にかかせないフリホール、スープにサラダがついて、ふたりで12ペソくらいでした。

このホテルから数軒先に、歯科医で荻田政之助さんという方がいらっしゃいました。1930年ころ『ビバ・メヒコ』という映画の撮影に来ていたソ連の映画監督エイゼンシュテインや画家のディエゴ・リベラ、写真家のティナ・モドッティなど、多彩な付き合いをされる方でした。

荻田さんの治療室に伺うと、待合室には先住民系の人がよく並んでいました。荻田さん



メボウキ草（ウアソントリ）の穂の揚げのトマトソース煮込み

はメヒコの先住民の文化を高く評価され、先住民系の人びととたくさんのお友好関係を結んでいらっしゃったのです。荻田さんから伺う話はおもしろくて、真夜

中まで話し込むことがしばしばでした。

「先住民の家を訪ねるときは、囲いの外から、お〜い！と呼びかけないといけない。返事があるまで決して中へはいってはいけない。それを破ると、どこから何が飛んでくるかわからないよ」。「こんな歌がある。死んだ息子が、お母さん、かまどの前で僕を思って泣いてください、というのですよ。あのひとたちは子どもが生まれるとへその緒をかまどの前に埋める習慣がある。そこで母親に自分を思ってくれ、と歌っているんですよ」などと、話は尽きることがありません。荻田さんから伺う先住民の世界に次第に興味を惹かれていったのも事実です。

日々の生活のなかで、ふと目にした強く印象に残っている光景があります。書店で本を買ったとき、ひとりの先住民男性に出会ったことがありました。白い民族衣装を身に着け、おどおどと店員に対応を求めているのですが、なかなか相手にしてもらえない。後から来た私には愛想よく、メヒコが好きで来たのかなど、ホスピタリティの塊のような対応です。その後のことは記憶にないのですが、この社会で先住民であることが何を意味するのか、不意をつかれたように見えた時でした。

5月1日メーデーの労働者の行進も、この場面とともに印象に残っています。当時の大統領エチェベリアを先頭に身なりも立派なら体格も良く、主に白人系の男性たち、航空関係機関で働くらしい美しく装った女性たちが続き、その後続く人びとは身なりも体格も次第に貧弱になり、列の最後尾は先住民でした。この社会のありようが一目で見て取れるように感じました。

旅の始まりで出会ったこうした印象は、思いがけないほど深く「先住民」であることの意味を考えさせることになりました。

「ベネズエラ危機」の真相

マドゥーロ・ベネズエラ政権が 2019 年 1 月以来陥っている存亡の懸かった危機は、トランプ米政権の悪宣伝を積極的に報じる「共犯的メディア」と、虚偽情報を真に受けて伝える「無邪気なメディア」によるキャンペーン報道によるところが大きい。ニコラス・マドゥーロ大統領は、すっかり「倒すべき悪の権化」にでっち上げられてしまった。

2002 年 4 月、チャベス政権打倒の軍事クーデターを画策・決行し失敗した米国は、オバマ政権下の 2015 年 3 月、マドゥーロ政権打倒を目指す大統領令を発した。この時、米国は「反ベネズエラ」の立場を鮮明にした。ベネズエラが「反米」なのではない。不勉強の日本メディアは枕詞のように「ベネズエラ反米政権」と言うが、大間違いだ。ラ米諸国の基本的立場は、「米国が主権を尊重し対等の立場で対応してくれば喜んで対話する」というもの。ベネズエラ、キューバ、ニカラグア、ボリビアなど皆、そうだ。1 月 23 日に「大統領代行」を宣言したフアン・グアイドー国会議長はトランプ政権の完全な傀儡だ。マドゥーロ大統領と「対等の立場」で対峙しているのではない。多くのメディアはこの本質を理解していない。

グアイドー承認国は米国以下 54 カ国で、国連加盟 193 カ国の大多数である日本を含む 139 カ国は従来通りマドゥーロ政権を認めている。ボリビアのエボ・モラレス大統領はスペイン植民地時代になぞらえ、グアイドーを「副王」と形容した。言い得て妙だ。「国王トランプの代理」なのだから。

米国はクーデター失敗後、さまざまな「制裁」、とくに「経済制裁」を発動してきた。ベネズエラが意に従わないから制裁する。内政干渉もいところだ。この身勝手な経済封鎖がベネズエラ経済をひどく痛めつけてきた。米国は 2 月 23 日、コロンビア国境に米軍機で輸送した「人道援助物資」をベネズエラに運び込むのに失敗した。それもそのはず、「制裁しておきながら援助とは何事だ」と、胡散臭さは見透かされていた。第一、誠実な人道援助ならば、赤十字や国連機関などを通じてやるべきなのだ。

米国は、物資搬入時に国境地帯で流血の大混乱が起きるのを想定し、ベネズエラ軍部を割り、叛乱側と組んでマドゥーロ政権を倒そうと目論んでいた。次いで 2 月 25 日、ボゴタで開かれた対米同調諸国（「リマグループ」）との会合でも「軍事介入路線」押し付けに失敗。同グループは平和路線での問題解決を決議した。さらに翌 26 日、国連安保理は米提案を葬った。ここに至って米国は、経済・外交封鎖と、破壊活動や武闘集団送り込みなどによる不安定化作戦に切り換えた。3 月 7 日から 5 日間、ベネズエラの広範な地域が停電に見舞われた。これは CIA 関係機関作成の破壊活動教本に沿ったサボタージュだった。

グアイドーは、2007 年ごろから CIA 系の謀略機関で訓練を受けた極右活動家だ。所属政党「人民意志」（VP）は、とくに 2014 年からカラカスなどで大掛かりな非合法街頭活動を展開してきた。党首レオポルド・ロペスは、騒擾教唆罪で禁錮刑（現在は自宅軟禁）に処せられている。大統領候補を自認するロペスは、グアイドー登場が面白くない。

確かにマドゥーロ政権には失政、専横性、腐敗などが目立つ。だが、だからといって米国をはじめ諸外国に介入する権利はない。ベネズエラの国内問題は、内政干渉を排した上で同国人が解決せねばならない。それが困難ならば、ラ米諸国、ローマ法王庁、国連などの仲介により、時間をかけて平和裡に解決策を見出すべきだ。

ネオコン（新保守主義者）と呼ばれる帝国主義者らが固めるトランプ政権の野心は、原油埋蔵量 3,000 億バレルで世界一のベネズエラの油田を牛耳るとともに、モンロー教義宣言 200 周年の 2023 年までにラ米覇権を再構築し、併せて中露両大国のラ米での影響力を殺ぐことにある。「悪玉マドゥーロ」を倒せば、下降しているトランプ人気は上昇し、2020 年 11 月の大統領選挙でのトランプ再選に向け弾みがつくとの読みもある。ベネズエラ情勢の本質や裏事情を見極めるのが肝要だ。

【拙稿「ベネズエラで何が起きているか」（月刊誌『世界』4月号、岩波書店）を参照されたい】

クンビア周辺音楽の進化系 その2

水口 良樹

前回は、クンビアのざっくりな歴史を追いつつ、ペルーを牽引する新しいクンビアやその周辺音楽から、今をときめく3つのグループを紹介した。

今やクンビアはペルーを代表する音楽ジャンルの一つではあるが、実際の現場は、クンビアとクンビアでない音楽が渾然一体としている状況にある。もちろんクンビアだけに特化したグループが中心なのだが、その周辺にはクンビアを基調したフュージョン音楽や、下手をすると同じバンドの曲なのに1曲ごとにまったくジャンルが違っていたり、曲中でどんどん違う音楽へとスイッチしていったりと、変幻自在な状況なバンドが数多くひしめいていたりする。

そんな状況なので、これはクンビア、これはフュージョン・ロック、こっちはスカ、あれはレゲエとか、もはや簡単には分けられないのだ。敢えていうなら、クンビア専門グループとクンビア系もやるミクスチャー系バンド、というイメージと言えわかりやすいだろうか。またロックの影響が強いペルーは、クンビア流行の初期からその両者が融合したことによって他の地域とは異なったサウンドを生み出しており、さらにアンデス音楽やアフロ音楽、ジャズなどとも融合していくことで、めちゃいいんだけど、これってなんて呼べばいいの？的な音楽の氾濫を招くこととなっている。

というわけで、これはもはやクンビアではないんじゃないというものも数多く紛れてはいるが、ここでは「クンビア音楽周辺の進化系」ということで、とりあえずそのあたりから人気の高いグループを紹介していきたいと思う。

まず紹介したいのは、ペルー各地から首都リマへと移住してきた移民の子達によって2009年に結成されたラ・ヌエバ・インバシオン(新たなる侵略)だ。これまでに3枚のアルバムをリリースしており今年10年目を迎える注目バンドである。

このバンドはどうやら10人という大所帯で



ラ・ヌエバ・インバシオン

始まった(現在は6名で活動の様様)。エレキギターやベース、ドラムセットなどだけでなく、ケーナやチャランゴなどのアンデス系楽器や、トランペットやトロンボーンといった金管楽器のメンバーを抱えており、時にアンデスの祭りの仮面などをかぶって演奏する。

祖父母たちがリマへと降りてきて不法占拠することで獲得してきたリマ外縁部のスラム。その中を生き抜いてきた者たちの生きていく流儀、2つの文化を往還しながら生み出してきたその流儀を今一度音楽の中で表現していく、というのが彼らのスタイルだ。

そんな彼らは外から見ると少し怖くみえるのか、「かみつかないで」とか「危ない人たちじゃ…」と言われることもあるという。未だそんな偏見と戦いながら活動する彼らの合言葉は「自治」だ。生きていく中で「人の尊厳」というものをしっかりと考え、自らの場所を連帯することで獲得してきた民の音楽なのだ。

彼らの音楽はロックとクンビアを中心にパンクやスカ、ワイノなども取り込んだものであり、アッパー系からバラードまで自由自在だ。移民のクンビアといえば、それこそアンデス・クンビアであるチチャを想起する。もちろんラ・ヌエバ・インバシオンはそれを武器とし、チャカロンのサウンドをがつつり聴かせてくれたりもする。しかし彼らの魅力は、むしろそれのみにとらわれず、ワイノやアンデスの祭りの音楽などをうまくとりこむところにある。

そのスタイルは、1980年代に活躍したアンデス系フュージョン・ロックの草分けバンド、デル・プエブロ・デル・バリオの初期の世界観を彷彿とさせる。本家のデル・プエブロは、近年はよりスタイリッシュになり、アフロペルーの要素なども前面に出すなどしているのに対して、ラ・ヌエバ・インバシオンはアフロ性を表面化させることはなく、アンデス、セルバ（アマゾン）系の音楽の系譜とロック、クンビア、スカ、レゲエ、ラップなどの要素が強い。また2018年夏にはLGBTをテーマにした「ジョ・テ・キエロ・アシ」を発表するなど、移民の視点からのみならず、現代社会が抱える問題についても果敢に取り扱っているのも素晴らしい。

続いて紹介したいグループは、独立戦争の殉教者としても名高いホセ・オラヤの名を冠したオラヤ・サウンド・システムだ。もっとも一説によれば、名前の由来は最初の練習場所がオラヤ通りだったからとも言われるのだが、独立戦争期にメッセンジャーとして活躍したホセ・オヤラから、人々にポジティブな、活力を与えるような、そして時には社会についての異議申し立てまで含めたメッセージを届けるバンドとして活動する、という意味も込められているのだとも語られている。

オラヤ通りのあるリマ南部、チョリージョスの若者たちによって結成されたオラヤ・サウンド・システムは、「サウンド・システム」の名が示すとおり、レゲエやダブの影響を強く受けたバンドだ。それらに加えて、クンビア、サルサ、それにカンドンベなどを組み合わせながら独自のサウンドを作り上げていった。特にクンビア要素は徐々にアンデスやセルバ（アマゾン）的な要素を意識的に取り込み始めているようだ。

ラ・ヌエバ・インバシオンと同じく、2009年から活動を開始しており、翌年にはレゲエに焦点を合わせたファーストアルバム「ナダール・エン・エル・セメントリオ」を発表、2011年の第2作「ヌエストラ・カサ」では自らのアイデンティティを模索する作品としてクンビアと邂逅している。この作品で若者たちの人気を獲得し、続く2015年の「キエン・エス・キエン」でペルーを代表するバンドの一つにあげられるようになった。この第3作で今に



オラヤ・サウンド・システム『キエン・エス・キエン』

つながる彼ら自身のスタイルを確立したと「ペルー21」紙では紹介されている。そして2017年の最新作「ムシカ・デル・マール」ではさらにポップなサウンドでその人気を不動のものとした。

ラ・ヌエバ・インバシオンが「移民の子」のバンドであることを強調することで聞き手のある意味選別しているのに対し、オラヤ・サウンド・システムはより洗練されたポップなサウンドとともに、より一般受けする切り口からメッセージを投げかけ続けている印象がある（もっとも現時点での私の個人的な印象なので私自身も変わっていく可能性もある）。そんな彼らが時を経るごとにペルーとはなにか、という問いに答えていこうとアンデスやアマゾン世界に接近していつているというのも、一つ、人気の秘密でもあるのだろう。

最後に、オラヤ・サウンド・システムとはレゲエつながりということで、ラグナ・パイにもちょこっとだけ触れておきたい。ラグナ・パイも今若者に非常に人気のある7人組のレゲエ・バンドだ。2008年に結成されたラグナ・パイはロックなどの要素も取り入れたルーツ・レゲエ・バンドで英語もしくはスペイン語で歌っている。日本ではまだまだ知られていないが、内外で非常に評価の高いレゲエ・バンドなので、ぜひ機会があれば聴いてみてほしい。

なんだか後半はクンビアと言うよりレゲエ寄りになってしまいましたが、周辺音楽も含めてということでご笑覧のうえ、ぜひYouTubeなどでプロモーションビデオを見てもらえると嬉しいなあと思います。

たっぷりタマネギの豚肉ソテー

CARNE ENCEBOLLADA

ソフリサの読者の皆さんこんにちは。
ちょっと休載していましたが、おいしい料理で再開します。

メキシコは、豚や牛、鶏肉、魚の消費量が多い国です。もちろんトマトやトウガラシ、インゲン豆やトウモロコシの消費量も多く、トウモロコシはメキシコの主食となっています。

ユカタンには、cerdo pelón（はげた豚？）という独特の種類の豚がいます。体毛が少ないことからこう呼ばれています。

肌の色はちょっと黒ずんでいて、それほど大柄ではありません。病気にはきわめて強い動物です。

ユカタンのマヤ人は、その肉をととても大事にしてきて、さまざまな料理をつくるため、豚を肥育する畜舎ももっていました。



今回は、単純だけどおいしい料理を紹介しません。

材料（4人分）

- ・豚肉厚切り 500グラム
- ・タマネギ 中 1個
- ・ニンジン 小 1本
- ・サニーレタス
- ・油
- ・コショウ
- ・塩
- ・水 1/2カップ

作り方

- 1) 豚肉を4等分する
- 2) タマネギの皮をむき、細長く串切りにする。
- 3) レタスを1枚1枚はがして洗う。
- 4) ニンジンの皮をむき、細長く（4センチほど）薄切りにする。
- 5) フライパンに大さじ3ほど入れてあたためる。

- 6) 豚肉4切れを入れて、中火で焼いてふたをする。
裏面も焼けるように、何度かひっくり返す。塩コショウで味を付ける。
油が焦げないように水を加える。ふたを外して、ほとんどの水がなくなり、ソースが残る程度まで弱火にかける。
- 7) 肉を料理している間に、レタスを大きめの平皿に敷く。
- 8) 肉が焼き上がったら、火を止めて、レタスの上に載せる。
- 9) ふたたび点火して、油（大さじ1）を加え、タマネギとニンジンを炒める。ふたをして、弱火で火を通す。
- 10) タマネギの色が変わったら、火を止めて、タマネギやニンジンを肉の上に載せる。
- 11) 白米やフランスパン、あるいはトルティーヤといっしょにどうぞ。

(1) ボルソナロ大統領、就任日に先住民攻撃

ブラジル大統領に就任した元軍人ジャイル・ボルソナロは、就任日の1月1日、先住民やキロンボ(逃亡奴隷の共同体)の土地を画定する権限を農務省に移管すると発表した。従来は、国立インディオ保護財団(FUNAI)が先住民の土地、国立入植農地改革庁がキロンボの土地を画定する業務を行っていた。同時に、環境省の管轄だった森林保全サービスの業務も、農務省へと移管されることになった。

一連の措置は、ボルソナロ支持の農牧畜系議員前線(FPA)に意向を反映したもので、鉱業開発、ユーカリ植林業者、大豆栽培者、農牧セクターなどの要求に沿ったものだった。先住民やキロンボの土地は、アグリビジネスや大土地所有者の利害を最優先する農務省に委ねられることになった。

同省大臣には、FPA代表で南マットグロッソ州下院議員だったテレザ・クリスチーナが就任した。企業的大豆栽培が拡大し、急激な勢いで森林が減少している同州では、2013年から400人以上の先住民が殺されている。

新大統領は、「本当のブラジル」に存在すべきでない先住民やキロンボを「本当のブラジル」に統合すると断言していた。また、選挙キャンペーンで、先住民の土地画定業務の停止、すでに画定されている先住民の土地は農牧セクターに編成し直すと主張していた。

FUNAIによれば、462の先住民のテリトリーの面積はブラジル国土の約12%に相当する。しかし、先住民のテリトリーとして認知・画定されているのは、全体の8%でしかない。残りの92%の先住民のテリトリーにおいては、先住民に土地利用権はあるが、所有権は認められていない。

新大統領は、先住民のテリトリーとされてきた地区でアグリビジネスや鉱物採掘活動を促進し、環境保護組織の運動の力を削ごうとしている。ペルーとの国境一帯に居住している多くの未接触先住民にとっても、自らのテリトリーの画定は切実な問題である。

出典：Avispa midia, 2019年1月3日

(2) 先住民の声

国連広報誌の一つEl Correo(通信)の2019年1月号に、「先住民の声」と題して、デンマークの独立映像作家ニルス・ボエルが制作した7つの作品が簡単に紹介されている。④を除いて、映像は原作を1~5分程度に要約したものとなっている。

①協議の権利—ホンジュラス先住民の戦い(2017年、1分40秒/28分)。2016年3月、ダム開発に反対し殺害された環境保護活動家ベルタ・カセレスの活動、先住民レンカやトルパンが曝される状況を描いている。

②キヌア—世界で最良の食物(2015年、1分23分)。近隣諸国に出稼ぎに行っていたボリビア高地の農民が、栄養バランスが良いとして需要が高まっているキヌアの生産に従事していった様子が描かれている。

③赤い湖—グアテマラの予告されなかったジェノサイド(2014年、1分34分)。1982年のダム建設反対から軍の殺戮を生き延びてきた先住民アチー共同体のヘスス・テクらが犠牲者の遺体を探索する活動を描いている。

④実現した夢—グアテマラ女性協同組合(2013年、20分24秒)。先住民カクチケルの共同体で、女性たちが直面した様々な問題、特にマチスモと戦いながら、女性協同組合「4つの松」を組織化した様子が描かれる。

⑤ボリビアの声(2005年、5分50分)。水道、電気のないボリビアのケチュアの共同体が、サンティアゴ祭(7月25日)に向けて様々な産物を持ち寄る様子を描く。

⑥輝くものすべてが金ではない(2005年、5分28分)。エクアドル・アマゾン地域での石油開発を巡り、発展・雇用を期待する集落と環境保全を選択した集落を対比的に描く。

⑦ピル、植物、医師、魂(1994年、1分40分)。表面的には西洋化したように見えるニカラグア大西洋岸のミスキートの集落で、西洋医学も一目置く伝統的な医療体系や知識を明らかにする。

出典：<https://es.unesco.org/courier/2019-1/voces-pueblos-indigenas?>

(3) 国際森林の日：LAの4つの希望の物語

毎年3月21日は、国連の「国際森林の日」である。世界食糧機関の報告書『2018年世界の森林状況』によれば、ラテンアメリカ・カリブ地域の森林面積は、他の地域に比べてかなりハイペースで減少している。1990年段階で地域全体の52%を占めていた森林面積率は、2015年には46%まで減少している。

環境保護運動の広報媒体モンガベイ・ラタムは、脅威に曝されている森林生態系の防衛を模索しているグアテマラ、ペルー、エクアドル、コロンビアの4つの事例を紹介している。各報告には、映像資料も添付されている。

グアテマラからは、先住民族マムの共同体コンセプト・チキリチャパのシエテ・オレハ山一帯の雲霧林復活事業が紹介されている。1970年代半ばから森林保護官制度を通じ、羊放牧禁止、植林事業、監視活動を展開した結果、モミヤカリブ松林の再生に成功し、復活した水源によりジャガイモ畑も広がったという。

ペルーでは、マドレ・デ・ディオス県における金鉱採掘で虫食い状態に破壊された森林の再生・植林事業に携わっているアマゾン科学的革新センターの活動が紹介されている。センターは、ドローンを使って放棄された鉱山跡地を探し、水銀汚染調査などを経て、適切な樹種の植林作業に着手する活動をとっている。

エクアドルでは、農牧業や鉱山活動などで脅威に曝されている海岸部の自然保護区の乾燥林の保全再生活動が紹介されている。2003年以降、国際自然文化財団の資金で取得した大農園の土地約2万haのなかに、「ラ・セイバ・イ・カサドレス自然保護区」など4つの民営の自然保護区が発足し、保護区運営は地域住民の協力で運営されている。

コロンビアでは、アマゾン流域のヤイゴヘ・アパポリス国立自然公園（約100万ha）における生物・文化多様性を維持する試みが紹介されている。先住民居住区（resguardo）と重なっている国立公園では、先住民共同体の伝統的権威者組織と協力しながら、先住民族の知識体系を尊重した特別公園管理制度が構築されている。

出典：<https://es.mongabay.com/2019/03/dia-internacional-bosques-latinoamerica/>

(4) ボリビア、タリキアとTIPNISの類似性

タリキアは1989年にボリビア・タリハ県南西部に設定された自然保護区（約24万ha）、TIPNISは1990年にベニ県とコチャバンバ県にまたがって設定された先住民領域（約123万ha）である。両地区では、政府の一方的な開発計画が押しつけられ、地元住民による反対運動が展開している。

TIPNISの場合、ベニとコチャバンバを結ぶ道路建設計画は、2011年8月以降の大規模行動でいったん中止になり、モラレス大統領はTIPNISの「不可侵性」を確約していた。しかし、与党社会主義運動（MAS）支持者やコカ生産者である先住民の生産開発要求を組み込む形で、2017年7月、ボリビア政府は領域の「不可侵性」を取り下げ、先住民の参加型の「持続可能な統合的」開発を明白にした。

2015年6月、ボリビア石油公社（YPFB）は、タリキア自然保護区に埋蔵されている石油資源の試掘開始を公表した。保護区に設定された5つの採掘区の面積は、保護区の55%に達していた。反対運動を展開していた住民は、2017年10月に試掘作業を開始しようとしたボリペガスの作業員の立入りを阻止した。

2018年4月、事前協議のないまま、北サンテルモ、アスティジェロ地区での採掘契約が公表された。採掘契約の破棄を要求する住民は主要道路を封鎖した。2019年3月1日、石油開発に反対する地域の農民共同体と政府の間でいったん合意が成立していた。しかし、3月20日、政府は合意を一方的に破棄し、地区に警察部隊を派遣し、16カ所の道路封鎖を強制的に排除した。

モラレス大統領や炭化水素省大臣は、抗議する住民を「地域の発展」に反対する勢力とみなし、「母なる大地」が人々に恵んでくれている



警察による道路封鎖の強制排除に抗議する女性（北チキアカ）

天然資源、金属、非金属、炭化水素を開発する活動を妨害することは理解できないと表明し、強制排除を正当化している。

出典：PáginaSiete, 2019年3月27日

4月18日は、ニカラグアで年金改悪に反対する抗議デモが起こってから1周年でした。翌19日には学生を中心に全国的な反政府デモに発展し、オルテガ政権は警察や狙撃隊などを動員しこれを暴力的に弾圧しました。これまでで、死者は325人、逮捕者は700人を超え、200人以上の人が行方不明になっています。また亡命を余儀なくされた人は、7万人を超えと言われています。米州機構や国連の人権委員会などの調査報告書は、政権によるこれらの人権侵害を「人道に対する罪」と結論づけています。ニカラグアで司法がまったく機能していないことも明らかにされました。

サンディニスタ革命が倒したソモサ独裁政権でも、無防備の市民がこれほど殺されることはなく、この「人道に対する罪」がまさにその革命のリーダーであり今独裁者となったオルテガによって行なわれています。欧米の圧力で、政権は市民社会との交渉を再開しましたが、合意にいたらず停滞しています。これ以上の犠牲者を出さず、一刻も早く事態が解決することを祈るばかりです。
(新川志保子)

次回の「そんりさ」印刷作業は東京で、2019年7月13日（土）

発送作業は関西で、2019年7月20日（土）の予定です。

参加いただける方は、recom@jca.apc.org まで連絡ください。

Vol. 167 混迷が続くニカラグア	Vol. 163 ニカラグア解放の神学 30年
Vol. 166 AML0 津波的勝利の後には	Vol. 162 エルサルバドル 昔と今
Vol. 165 闘う女性たちの集会	Vol. 161 コロンビア革命軍の最後
Vol. 164 グアテマラ・帰還難民のムラの20年	Vol. 160 サパティスタ・芸術と科学

メーリングリスト

レコムに入会（もしくは購読）すると、メーリングリストにも無料で参加できます。
入会したら、メールアドレス、自己紹介メールを添え、recom@jca.apc.org まで、ご一報ください。
メーリングリストに登録します。レコムの活動は会員のみなさんによって支えられています。

会員の種類

☆会員 : 年 8,000円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
 ☆学生会員 : 年 5,000円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
 ☆賛助会員 : 年 10,000円（一口） 総会参加、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
 ☆購読会員 : 年 4,000円 …『そんりさ』の購読、メーリングリスト参加可

レコム連絡先

〒616-0004 京都市西京区嵐山中尾下町20-15
 太田方
 TEL 075-862-2556（留守電）
 お問い合わせは、E-MAIL、手紙、もしくは
 留守番電話にメッセージをお願いします。

ホームページ: <http://www.jca.apc.org/recom>

E-mail : recom@jca.apc.org

Facebook : <https://www.facebook.com/recomsonrisa/>

郵便振替口座 : 00110-7-567396

日本ラテンアメリカ協カネットワーク

レコム口座 105万5788円

グアテマラ基金口座 75万6099円

(2019年4月現在)

そんりさ (SONRISA) 168号

2019年4月27日発行

日本ラテンアメリカ協カネットワーク (RECOM)

定価 400円